

サンヨーホームズ（1420）

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY03/2023		40,970	(149)	(191)	(245)	(22.15)	25.00	1,308.19
FY03/2024		45,860	952	935	648	58.31	25.00	1,338.62
FY03/2025会予		53,000	1,350	1,200	800	71.85	25.00	-
FY03/2024	前年比	11.9%	-	-	-	-	-	-
FY03/2025会予	前年比	15.6%	41.7%	28.3%	23.4%	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー（2024年7月9日）

回復局面


住宅の建築請負並びにマンションの開発・販売を展開するサンヨーホームズにおいては、コロナ禍の影響に伴う損益悪化を経た後の回復局面が本格的に始まりつつある。ビジョンステートメントとして「我々は“社会になくはない存在”でありつづけます。」を新たに掲げるに至っている同社は、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）の期間において右肩上がりでの業績推移を達成することを計画している。年平均成長率としては売上高にして12.3%、営業利益にして36.1%である。また、最終年度である2027年3月期に対してROEで10.0%（2024年3月期の実績：4.4%）を達成するとのことである。同社においては、コロナ禍に伴う先行き不透明感に鑑みてマンション用地の取得を差し控えてきた時期があることから、2023年3月期におけるマンションの新規竣工件数が2棟に留まっているのだが、2024年3月期においては新規竣工件数が7棟にまで回復している。また、これをもって同社としても営業損益における黒字転換が達成されている。一方、2025年3月期に向けても7棟の新規竣工が見込まれていることに加えて、戸建住宅や賃貸集合住宅・福祉施設の建築請負などの損益が向上するとのことである。2024年3月期においては賃貸集合住宅・福祉施設に係る売上高が一時的に大きく落ち込んでいたのだが、2025年3月期においてはこれも回復局面への推移を示すことになる。更には、戸建住宅などに係る売上高も右肩上がりの推移を示すとされている。

IR担当：執行役員 経営管理本部 経営管理部長 杉生 靖彦

(06-6578-3405 / yasuhiko_sugise@sanyohomes.co.jp)

2.0 会社概要

総合「住生活」提案企業

商号	サンヨーホームズ株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
創立年月日	1996年10月11日	
上場年月日	2022年4月4日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：1420） 2014年4月9日：東京証券取引所市場第1部 2013年4月9日：東京証券取引所市場第2部	
資本金	5,945百万円（2024年3月末）	
発行済株式数	12,620,000株、自己株式内数1,485,386株（2024年3月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 注文住宅（鉄骨プレハブ）のクボタハウス株式会社が起源● 近畿地方（関西）及び関東地方（首都圏など）を中心として事業展開● マンション事業（マンションの開発・販売）が大きな収益源	
セグメント	I. 住宅事業（住宅の建築請負他／戸建住宅、不動産ソリューション、リフォーム、リニューアール流通、フロンティア） II. マンション事業（マンションの開発・販売） III. その他（ライフサポート他）	
代表者	代表取締役社長：松岡 久志	
主要株主	LIXIL 26.05%、オリックス 16.17%、関西電力 12.44%、セコム 10.92%、日本カストディ銀行 6.79%（2024年3月末、自己株式を除く）	
本社	大阪市西区	
従業員数	連結 794名、単体 340名（2024年3月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

一生のパートナー

2023年10月、同社は、ビジョンステートメントとして「我々は“社会になくってはならない存在”でありつづけます。」を新たに制定している一方、従来からスローガンとして「人と地球がよろこぶ住まい」を掲げている。同社は、【「住まい」と「暮らし」のお困り事をお客さまと一緒に解決し、住まい方の変化にも常に身近で寄り添える、一生のパートナーでありたい】と考えているとのことである。

また、【2050年脱炭素社会の実現に向けて、総合「住生活」提案企業として、地球環境の保全と人々の安全と安心を守る「エコ&セーフティ」な住まいづくりとお客さまの暮らしに役立つ様々なご提案、さらに社会のニーズに応える事業を通じて人生の新しい“よろこび”を創造し、社会に貢献する会社となる事を目標としております。】とのことである。一方、同社としては以上をもって持続的な企業価値の向上に努めていくとのことである。更には、人的資本投資として従業員向けに株式報酬制度の導入を実施し、今後に向けても社員がそれぞれのパフォーマンスを十二分に発揮できる環境を整備していくとのことである。

いわゆる ZEH 住宅（Net Zero Energy House／太陽光発電による電力創出や省エネルギー設備の導入、高断熱材の利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る住宅）へのシフトに向けて同業他社に先駆けた取り組みを行ってきたことや本稿で言及されている多様な施策の内容に鑑みれば、同社は、循環型社会の創出やサステナビリティの追求を目的とする ESG 経営を積極的に推進していると考えられる。

同社は、1969年2月にエコンハウジング株式会社から商号変更したクボタハウス株式会社を起源とし、1996年10月11日、西日本興産株式会社（株式会社クボタ 100%出資）として設立されている。また、2002年4月の三洋ホームズ株式会社への商号変更を引き続いて、2003年12月、株式会社三洋エステート（三洋電機株式会社の遊休資産活用とマンション事業の展開を主な目的として1987年11月設立）からマンション事業を譲受している。そして、2012年12月、現在のサンヨーホームズ株式会社への商号変更が行われている。

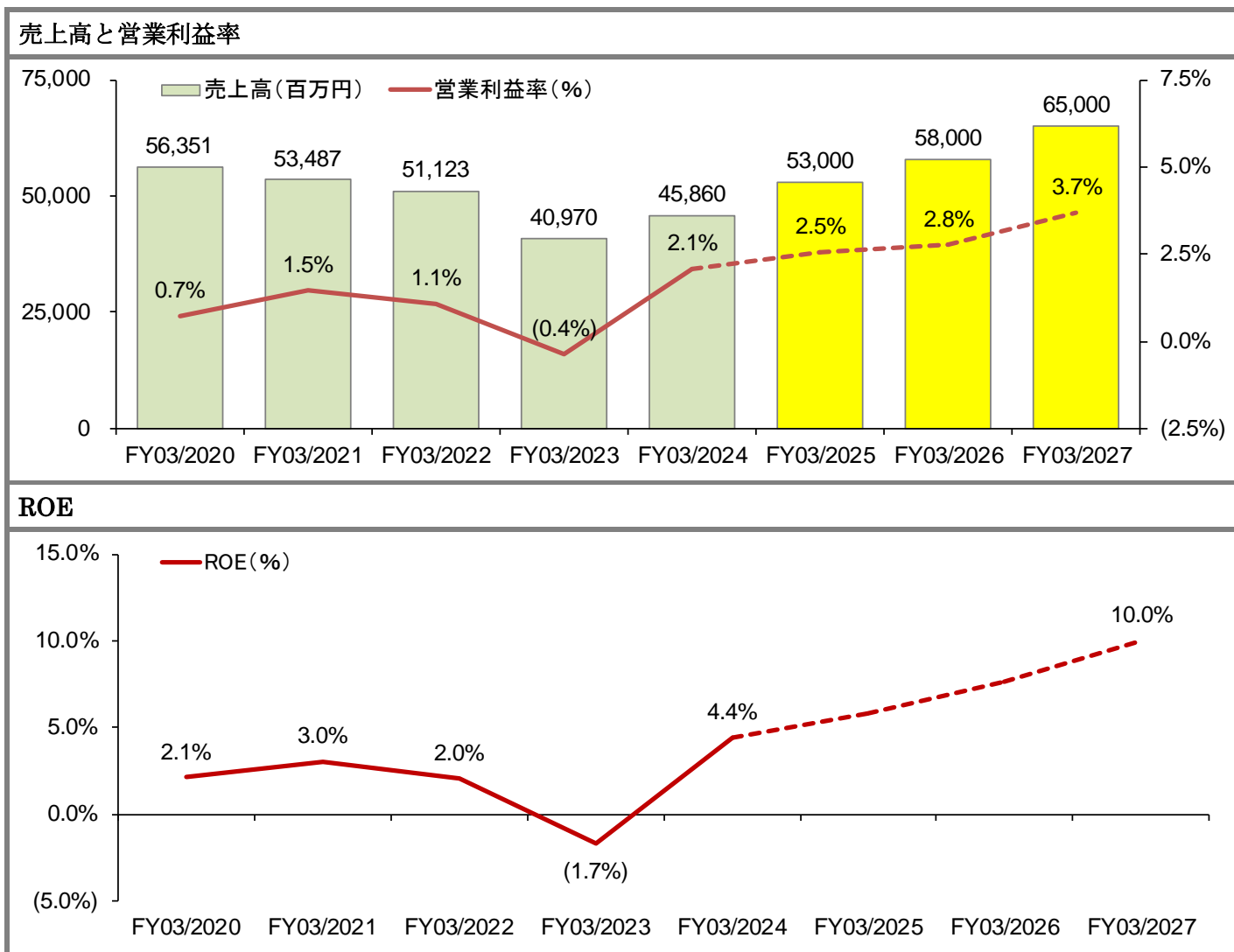
沿革

年月	事項
1996年10月	大阪市浪速区において資本金 250 百万円で、建物補修、メンテナンス業務の受託並びに不動産の売買、賃貸借及び管理を目的とし、西日本興産株式会社を設立（株式会社クボタ 100% 出資）、事業を開始
2000年6月	宝貴産業株式会社へ商号変更
2000年10月	クボタハウス株式会社（旧）のプレハブ住宅事業を譲受し、クボタハウス株式会社へ商号変更
2002年4月	三洋ホームズ株式会社へ商号変更（三洋電機株式会社 100%出資、資本金 3,000 百万円） クボタリフォーム関西株式会社を三洋リフォーム株式会社に商号変更 関西クボタハウズビルダー株式会社を三洋ホームズビルダー株式会社へ商号変更
2003年4月	三洋すまいる株式会社が三洋リフォーム株式会社を合併し、三洋リフォーム株式会社に商号変更
2003年12月	株式会社三洋エステートからマンション事業を譲受
2008年10月	マンション管理を目的とし、連結子会社である三洋コミュニティサービス株式会社を設立
2009年3月	三洋コミュニティサービス株式会社を三洋ホームズコミュニティ株式会社に商号変更
2009年4月	三洋ホームズコミュニティ株式会社が三洋クリエイティブサービス株式会社よりマンション管理受託事業を譲受
2011年4月	本店を大阪市西区へ移転 三洋リフォーム株式会社と三洋ホームズビルダー株式会社が合併（存続会社 三洋リフォーム株式会社） ブランドロゴ、ブランドマーク及びコーポレートスローガン「For the best life」を設定
2012年12月	サンヨーホームズ株式会社へ商号変更 三洋リフォーム株式会社をサンヨーリフォーム株式会社に商号変更（現 連結子会社） 三洋ホームズコミュニティ株式会社をサンヨーホームズコミュニティ株式会社に商号変更
2013年4月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場 介護事業の運営を目的とし、サンアドバンス株式会社を設立
2014年4月	東京証券取引所市場第 1 部銘柄に指定
2014年5月	e-暮らし株式会社（関連会社）を設立
2016年4月	サンヨーホームズコミュニティ株式会社（現 連結子会社）とサンアドバンス株式会社（存続会社 サンヨーホームズコミュニティ株式会社）が合併
2017年1月	NKプロパティ合同会社の持分を取得
2017年3月	NKプロパティ合同会社（存続会社 同社）を合併
2021年1月	サンヨーアーキテック株式会社（現 連結子会社）を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第 1 部からスタンダード市場に移行

3.0 業績推移

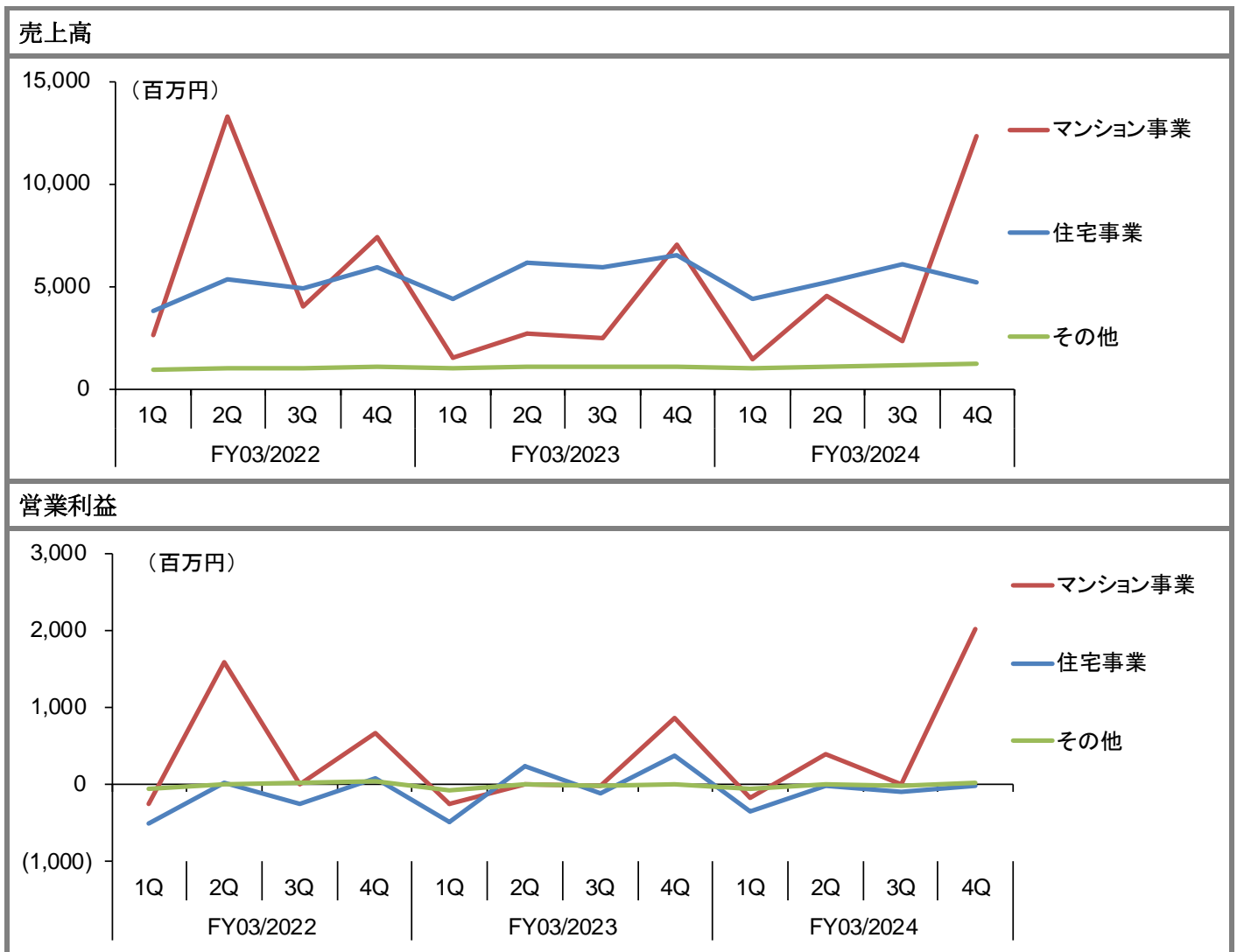
2024年3月期

2024年3月期は、売上高 45,860 百万円（前年比 11.9%増）、営業利益 952 百万円（前年：▲149 百万円）、経常利益 935 百万円（▲191 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益 648 百万円（▲245 百万円）での着地である。また、売上総利益 9,137 百万円（22.0%増）、販売管理費 8,184 百万円（7.1%増）であり、売上総利益率 19.9%（1.6%ポイント上昇）、売上高販売管理費比率 17.8%（0.8%ポイント低下）、営業利益率 2.1%（2.4%ポイント上昇）である。



出所：会社データ、弊社計算

一方、2024年5月30日、同社は、中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）を策定したことを明らかにしている。業績目標として掲げられているのは、最終年度である2027年3月期に対して、売上高 65,000 百万円、営業利益 2,400 百万円、経常利益 2,300 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,500 百万円、以上を達成することである。2024年3月期の実績を起点とした場合における年平均成長率（CAGR）は、売上高にして 12.3%、営業利益にして 36.1%、経常利益にして 35.0%、親会社株主に帰属する当期純利益にして 32.3%である。また、当該期間における営業利益率は、2.1%から 3.7%へと 1.6%ポイント上昇することになる一方、2027年3月期に対して ROE で 10.0%（2024年3月期の実績：4.4%）を達成するとのことである。



出所：会社データ、弊社計算

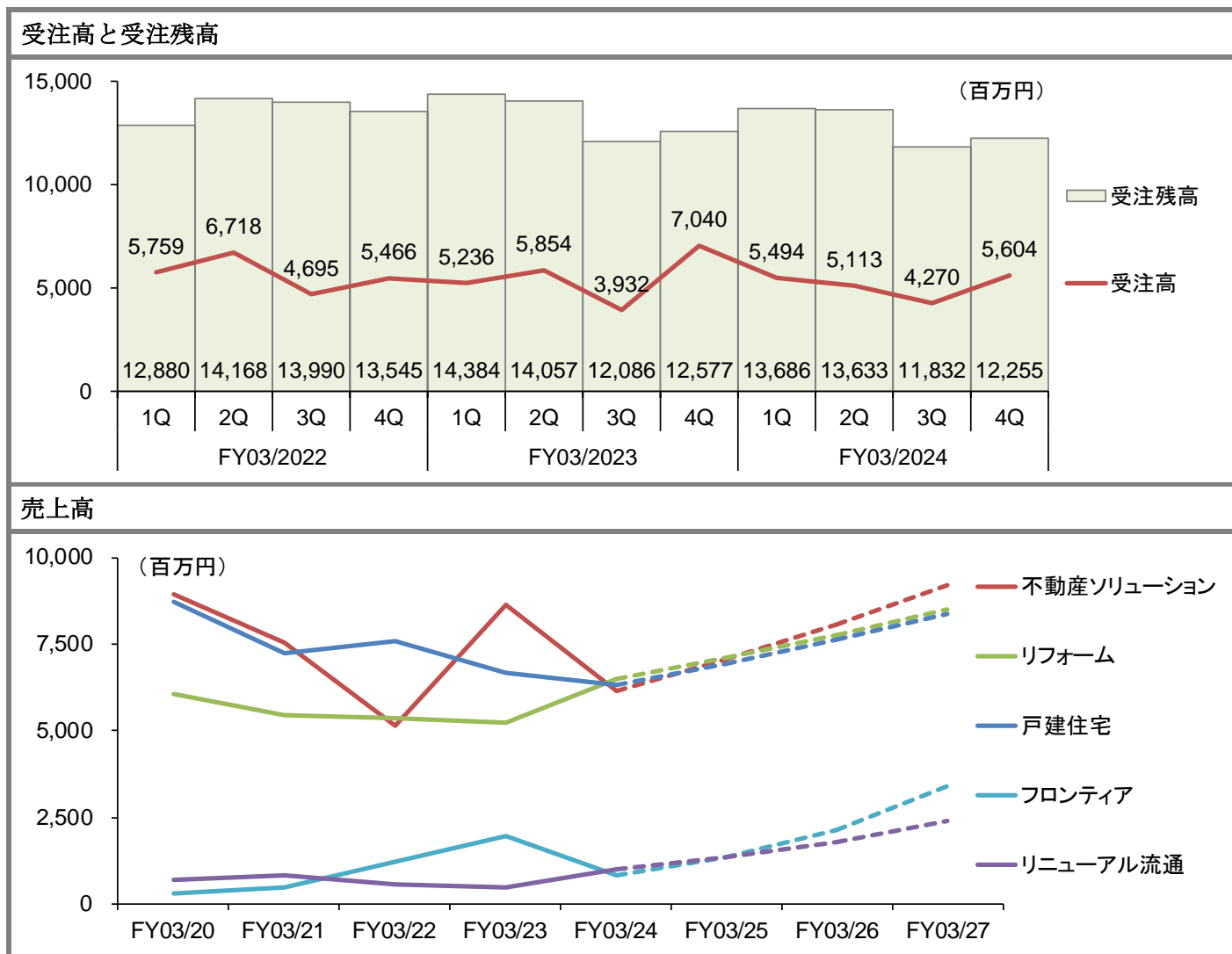
総合「住生活」提案企業

総合「住生活」提案企業としての事業展開を標榜する同社は、近畿地方（関西）や関東地域（首都圏など）を中心として住宅の建築請負及びマンションの開発・販売を展開している。2024年3月期の実績における地域別受注高構成比は、近畿地方（関西）で59.9%、関東地域（首都圏など）で15.6%、中部地方で12.7%、九州地方で11.8%である。一方、セグメント別での売上高構成比は、住宅事業（住宅の建築請負他／戸建住宅、不動産ソリューション、リフォーム、リニューアル流通、フロンティア）で45.4%、マンション事業（マンションの開発・販売）で44.9%、その他（ライフサポート他）で9.8%である。即ち、同社は、文字通り総合的な「住生活」に係る提案を行う企業としての事業を展開していると考えられよう。

一方、同社においては、マンション事業が大きな収益源になっている。また、マンション事業の売上高はそれぞれの物件が新規竣工して引渡が行われるタイミングに集中する傾向が強く、当然ながら損益面においても同様である。2022年3月期においては第2四半期及び第4四半期に対する集中が認められる一方、2023年3月期及び2024年3月期においては第4四半期に対する集中が顕著である。新規竣工件数としては、2023年3月期において2棟（第4四半期で2棟）であり、2024年3月期において7棟（第2四半期で1棟、第4四半期で6棟）である。なお、同社が示唆する2025年3月期に向けての新規竣工予定の7棟に関しても、竣工及び引渡のタイミングは第4四半期に集中する度合いが大きくなる模様である。

住宅事業

2024年3月期の住宅事業においては、売上高 20,803 百万円（9.7%減）、営業利益▲483 百万円（前年：▲5 百万円）、営業利益率▲2.3%（2.3%ポイント低下）での着地である。また、受注高 20,481 百万円（7.2%減）であり、受注残高 12,255 百万円（2.6%減）である。一方、中期経営計画の前提においては、最終年度である 2027 年 3 月期に対して売上高 31,900 百万円が織り込まれている。2024 年 3 月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は 15.3%である。



出所：会社データ、弊社計算

住宅事業においては、戸建住宅の建築請負や不動産ソリューションにおける賃貸集合住宅・福祉施設の建築請負に加えて、リフォーム、フロンティア（太陽光や蓄電池などのエコ・エネルギー設備／軽量鉄骨構造躯体の販売他）、リニューアル流通（中古住宅の買取再販）といった事業が展開されている。なお、中期経営計画の前提においては、当該期間においていずれも売上高が右肩上がりでの推移を続けることが織り込まれている。一方、戸建住宅や賃貸集合住宅・福祉施設の建築請負に関しては、それぞれの物件ごとに、受注、着工／施工、竣工／引渡のプロセスを経て売上高が計上されている。例えば、戸建住宅の平均像としては、受注から着工／施工に向けて概ね 6 ヶ月ほどを要するとされている一方、着工／施工から竣工／引渡に向けては概ね 3 ヶ月ほどを要するとされている。また、売上高は、この概ね 3 ヶ月ほどの期間における施工の進捗度に応じて毎月計上されるとのことである。なお、より建築物としての規模が大きい賃貸集合住宅・福祉施設に関しては、いずれにおいても受注から売上高の計上に向けてより長い期間を要するとされている。

戸建住宅

戸建住宅の売上高に関しては、中期経営計画の期間に向けて年平均成長率（CAGR）で10.0%が織り込まれている一方、住宅事業としての増収幅に対する寄与度としては19%（戸建住宅の増収幅÷住宅事業としての増収幅）である。過去5年間の売上高は右肩下がりでの推移を余儀なくされていることに加えて、2024年3月期の受注高は前年を下回っている。ただし、同社は、2023年7月、水害対策商品「水害に負けない安心の暮らし」を市場に投入していることやリアルモデルハウス「オーナーズクラシテ」を導入していることなどに起因する寄与が拡大していくことに期待しているとのことである。後者においては、同社が実際に請負建築している、居住者の生活の場となっている戸建住宅の現物を、見込み顧客が見学できる（見て／実際の居住者から話を聞いて／体験できる）スキームを構築しており、これが旧来の展示場に代わる新たな販売促進に向けての手段となっているとのことである。

不動産ソリューション

不動産ソリューションの売上高に関しては、中期経営計画の期間に向けて年平均成長率（CAGR）で14.2%が織り込まれている一方、住宅事業としての増収幅に対する寄与度としては27%である。ここでの事業内容となる、賃貸集合住宅・福祉施設の建築請負に関しても、2024年3月期においては軟調な推移を余儀なくされている。即ち、売上高及び受注高の双方が前年を下回っている。ただし、受注高に関しては計上の形式を変更していることによる影響が発生しており、実質的には既に受注高は回復し始めており、2025年3月期に向けては売上高がV字回復する方向性にあるとのことである。従来においては案件ごとに一括して受注高を計上していたのに対して、現状に至る経緯においては、大型案件に関して、当初の段階において設計契約の締結に際する受注高を計上するのに引き続いて、一定の時間経過の後に本体契約を締結し、当該受注高を追加的に計上するようにしているとのことである。更には、単純に受注高及び売上高の計上が遅延した案件が複数に及んで発生していることも示唆されている。

リフォーム

リフォームの売上高に関しては、中期経営計画の期間に向けて年平均成長率（CAGR）で9.5%が織り込まれている一方、住宅事業としての増収幅に対する寄与度としては18%である。2024年3月期においては、受注高及び売上高の双方が大きく増加している。背景として挙げられているのは、政府による補助金が拠出されていることからリフォーム需要が喚起されていることである。更には、同社が既存住宅の環境性能向上を推進することに積極的に取り組んでいることも背景として挙げられている。政府による補助金に関しては、環境省が推進／採択している「グリーンライフ・ポイント」に起因するものに加えて、3省（国土交通省、経済産業省、環境省）が連携して推進している「住宅省エネ2024キャンペーン」に起因するものがあるとのことである。

リニューアル流通

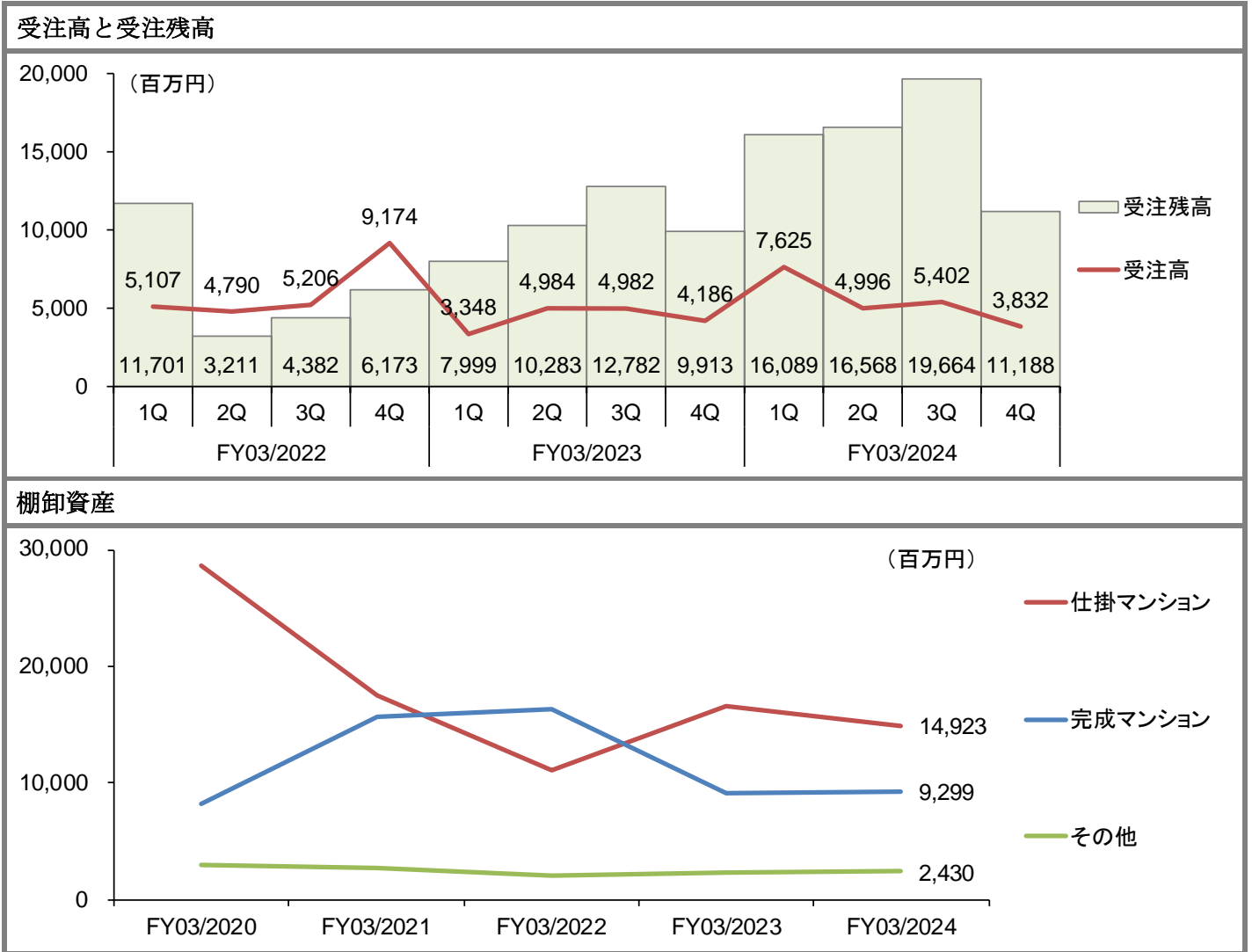
リニューアル流通の売上高に関しては、中期経営計画の期間に向けて年平均成長率（CAGR）で 34.1%が織り込まれている一方、住宅事業としての増収幅に対する寄与度としては 13%である。2024 年 3 月期においては、受注高及び売上高の双方が本格的に立ち上がり始めている。社会問題化する空き家問題を解決することや従来からのスクラップ&ビルドのスキームからの脱却を促し、サステナブルな住宅循環の実現を推進していくという、同社の試みが奏功し始めていると考えられよう。リニューアル流通におけるビジネスモデルは、過去に自社で請負建築した戸建住宅を一定の経年劣化を経た後に買取り、「リニューアルサイクル・カーボンマイナス住宅（RCCM）」の概念に基づいた改修を施したうえで再販していくことである。「RCCM」は、国土交通省の「省 CO2 先導プロジェクト 2022」で採択されている先導的な技術を導入した同社のプロジェクトの名称である。その概念においては、建築時の各種計算書やメンテナンス履歴などに鑑みて、最適な高断熱化に向けての改修を行うことに加えて高効率設備を導入して省 CO2 を実施することをもって、それぞれの戸建住宅の長寿命化を促すことが謳われている。

フロンティア

フロンティアの売上高に関しては、中期経営計画の期間に向けて年平均成長率（CAGR）で 59.3%が織り込まれている一方、住宅事業としての増収幅に対する寄与度としては 23%である。2024 年 3 月期においては、ここでの事業内容である、太陽光や蓄電池などのエコ・エネルギー設備の販売や鉄骨構造躯体の販売を中心とした受注高及び売上高の双方が大きく落ち込んでいる。背景として挙げられているのは鉄骨構造躯体に係る大口販売先における需要が一時的に低迷していることである。ただし、直近の動向における受注高及び売上高には既に回復傾向が認められるに至っているとのことである。また、同社は、こういった一部の大口販売先に依存した状況からの脱却を目指して販売先の多様化を進めている。そして、これを通して安定的な右肩上がりの売上高を達成していきたいとしている。なお、同社は、独自に開発した軽量鉄骨構造躯体を自社工場で製造して戸建住宅・アパートなどの建築に使用している。また、この製品を同業他社に対して OEM 販売する事業も展開しており、これが上述の鉄骨構造躯体の販売に相当する。

マンション事業

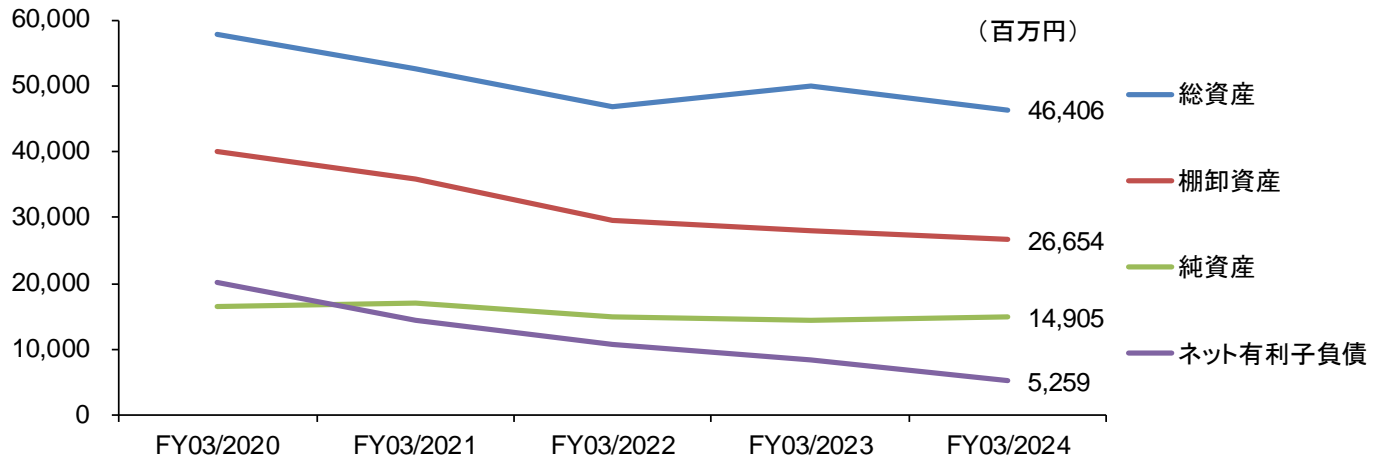
2024年3月期のマンション事業においては、売上高 20,582 百万円 (49.6%増)、営業利益 2,224 百万円 (271.4%増)、営業利益率 10.8% (6.5%ポイント上昇) での着地である。また、受注高 21,856 百万円 (24.9%増) であり、受注残高 11,188 百万円 (12.9%増) である。一方、中期経営計画の前提においては、最終年度である 2027年3月期に対して売上高 29,100 百万円が織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率 (CAGR) は 12.2% である。



出所：会社データ、弊社計算

マンション事業においては、将来における物件の販売を見越したマンション用地の取得をもって売上高の計上に向けてのプロセスが始まる。即ち、取得したマンション用地における物件の設計/施工、発売/受注、竣工/引渡、以上を経たうえで売上高が計上されている。また、同社が拠出する用地取得や設計/施工に係る費用の残高合計は発売が実施されるまで仕掛マンション (棚卸資産の一部) として貸借対照表に計上されている。立地条件などが顕著に優れた物件に関しては、発売と同時に全戸の受注が完了となるのに引き続いて、竣工と同時に全戸の引渡が完了となり、後者と同時に全戸の売上高が計上されることになる。ただし、往々にして新規竣工の段階においても全戸の受注が完了できていない物件が発生する。そして、受注が完了していない部分に関しては、当該物件の用地取得や設計/施工に係る費用に呼応する分だけ完成マンション (同上) として貸借対照表に計上されることになる。

総資産／棚卸資産／純資産／ネット有利子負債



出所：会社データ、弊社計算

2021年3月期に引き続いて、2022年3月期においても仕掛マンションの残高は右肩下がりでの推移を示している。同社によれば、コロナ禍に伴う先行き不透明感に鑑みてマンション用地の取得を差し控えていた時期があることが大きな影響を及ぼしているとのことである。しかしながら、その後の方向転換を経て2023年3月期においては仕掛マンションの残高は回復傾向を示している。また、これに引き続いて2024年3月期の実績においては上述の通りの受注高及び売上高の大幅な増加が達成されている。そして、売上高の計上が順調に進んでいることから仕掛マンションの残高は一旦低減しているものの、同社は2025年3月期及びそれ以降に向けても積極的なマンション用地の取得を進めていきたいとしている。

過去5年間における推移においては、結果的に棚卸資産は右肩下がりでの推移を示しており、その分だけ同社としての財務体質は向上している側面が認められる。例えば、これをひとつの背景として、同社のフリー・キャッシュ・フローは2023年3月期に対して2,438百万円であったのに引き続いて、2024年3月期に対して3,521百万円と、流入超金額が拡大傾向を示している。換言すれば、現状における同社は、その財務面において従来以上に積極的なマンション用地の取得などに取り組んでいける状態に至っていると考えられよう。

なお、現状において完成マンションが滞留する問題は発生していないとされている。2023年3月期の期末から2024年3月期の期末に向けては、完成マンションの残高が漸増しているのだが、この背景として挙げられているのは、2024年3月期において新規竣工している物件の未だ受注できていない部分が新たに完成マンションとして計上されていることである。一方、いわゆる滞留在庫（完成マンションとして過剰に長い期間に及んで滞留している物件）に関しては、期末に向けて順調な売上高の計上が引き続いたとのことである。2023年3月期の期末から2024年3月期の期末に向けての推移としては、棚卸資産の残高で26,654百万円（5.0%減）であるのに対して、完成マンションの残高で9,299百万円（1.9%増）、仕掛マンションの残高で14,923百万円（10.3%減）、その他の残高で2,430百万円（5.7%増）である。

仕掛マンションの残高には、今後のマンション用地の取得やこれに係る設計／施工などの進捗に呼応する分だけ増加していく側面があることに加えて、既存の施工中物件に係る施工の進捗に呼応する分だけ増加していく側面もある。そして、それぞれの物件の新規竣工をもって当該部分が完成マンションに振り替えられ、これが当該物件の売上原価になる一方、当該物件の売上高はこれに売上総利益を加えた値と等しくなる。

同社が推測するところによれば、2024年3月期の期末の段階における将来的なマンション事業の売上高の規模として59,700百万円を示唆することができるとのことである。内訳としては、期末の完成マンションの残高を売上高ベースで評価して12,000百万円、仕掛マンションの残高を売上高ベースで評価して47,600百万円とのことである。仕掛マンションの残高に関しては、2025年3月期において売上高を計上できる（新規竣工する）分で18,500百万円であり、それ以降に向けて売上高が計上できる（新規竣工する）分で29,100百万円とのことである。即ち、2025年3月期に向けては、マンション事業で売上高30,500百万円（12,000百万円+18,500百万円）を計上できるポテンシャルがあるとのことである。また、2025年3月期に向けては、以上に加えて、リノベーション物件の販売に起因する売上高として概ね1,200百万円～1,300百万円ほどを計上できる見込みとのことである。結果、2025年3月期に対する会社予想の前提においては、期末における一定の完成マンションの残高も織り込んで、売上高25,742百万円（25.1%増）が見込まれている。

その他

2024年3月期のその他においては、売上高4,474百万円（7.1%増）、営業利益▲38百万円（前年：▲80百万円）、営業利益率▲0.9%（1.1%ポイント上昇）での着地である。一方、中期経営計画の前提においては、最終年度である2027年3月期に対して売上高3,800百万円が織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は▲5.3%である。その他においては、ライフサポートを中心とした事業が展開されている。また、その内容として挙げられているのは、医療／介護施設などへ「寄り添いロボット」を導入することに加えて、保育園などを運営することである。前者に関してはリース販売なども含めて事業の拡大に努めている一方、後者に関しては、2024年4月時点において近畿地方（関西）及び中部地方に所在する保育園（30ヶ所）及び一時預かり保育施設（1ヶ所）を運営しているとのことである。

2024年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	56,800	1,200	1,100	700
FY03/2024会予	2023年8月4日	1Q決算発表	56,800	1,200	1,100	700
FY03/2024会予	2023年11月6日	2Q決算発表	49,100	800	750	480
		増減額	(7,700)	(400)	(350)	(220)
		増減率	(13.6%)	(33.3%)	(31.8%)	(31.4%)
FY03/2024会予	2024年2月5日	3Q決算発表	49,100	800	750	480
FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	45,860	952	935	648
		増減額	(3,239)	152	185	168
		増減率	(6.6%)	19.1%	24.7%	35.1%
FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	56,800	1,200	1,100	700
FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	45,860	952	935	648
		増減額	(10,940)	(248)	(165)	(52)
		増減率	(19.3%)	(20.7%)	(15.0%)	(7.4%)
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2024会予	2023年8月4日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2024実績	2023年11月6日	2Q決算発表	17,641	(549)	(573)	(382)
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY03/2024実績	2023年11月6日	2Q決算発表	17,641	(549)	(573)	(382)
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年5月12日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年8月4日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年11月6日	2Q決算発表	31,459	1,349	1,323	862
3Q-4Q FY03/2024会予	2024年2月5日	3Q決算発表	31,459	1,349	1,323	862
3Q-4Q FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	28,219	1,501	1,508	1,030
		増減額	(3,239)	152	185	168
		増減率	(10.3%)	11.3%	14.0%	19.5%
3Q-4Q FY03/2024会予	2023年11月6日	2Q決算発表	31,459	1,349	1,323	862
3Q-4Q FY03/2024実績	2024年5月10日	4Q決算発表	28,219	1,501	1,508	1,030
		増減額	(3,240)	152	185	168
		増減率	(10.3%)	11.3%	14.0%	19.5%

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024		
売上高	6,899	16,822	26,269	40,970	6,860	17,641	27,139	45,860		+4,889
売上原価	5,902	13,942	21,779	33,479	5,694	14,252	21,998	36,722		+3,243
売上総利益	996	2,880	4,490	7,491	1,165	3,389	5,140	9,137		+1,646
販売費及び一般管理費	1,994	3,774	5,696	7,641	1,946	3,938	6,004	8,184		+543
営業利益	(997)	(894)	(1,206)	(149)	(781)	(549)	(863)	952		+1,102
営業外損益	3	(12)	(30)	(41)	(21)	(24)	(38)	(17)		+23
経常利益	(993)	(906)	(1,237)	(191)	(802)	(573)	(901)	935		+1,126
特別損益	-	-	-	(81)	(0)	(0)	(0)	(14)		+67
税金等調整前純利益	(993)	(906)	(1,237)	(272)	(802)	(573)	(901)	921		+1,193
法人税等合計	(297)	(260)	(347)	(27)	(242)	(191)	(279)	272		+299
親会社株主に属する当期純利益	(696)	(646)	(890)	(245)	(559)	(382)	(622)	648		+894
売上高伸び率	(5.2%)	(37.3%)	(28.5%)	(19.9%)	(0.6%)	+4.9%	+3.3%	+11.9%		-
営業利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-		-
経常利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	-	-	-	-	-	-	-		-
売上総利益率	14.5%	17.1%	17.1%	18.3%	17.0%	19.2%	18.9%	19.9%		+1.6%
売上高販売管理費率	28.9%	22.4%	21.7%	18.7%	28.4%	22.3%	22.1%	17.8%		(0.8%)
営業利益率	(14.5%)	(5.3%)	(4.6%)	(0.4%)	(11.4%)	(3.1%)	(3.2%)	2.1%		+2.4%
経常利益率	(14.4%)	(5.4%)	(4.7%)	(0.5%)	(11.7%)	(3.3%)	(3.3%)	2.0%		+2.5%
親会社株主に属する当期純利益率	(10.1%)	(3.8%)	(3.4%)	(0.6%)	(8.2%)	(2.2%)	(2.3%)	1.4%		+2.0%
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	-	-	-	-	-	-	29.6%		-

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024		
売上高	6,899	9,923	9,446	14,701	6,860	10,781	9,497	18,720		+4,019
売上原価	5,902	8,040	7,836	11,700	5,694	8,557	7,746	14,724		+3,024
売上総利益	996	1,883	1,609	3,001	1,165	2,223	1,751	3,996		+995
販売費及び一般管理費	1,994	1,780	1,921	1,944	1,946	1,991	2,065	2,180		+235
営業利益	(997)	102	(312)	1,056	(781)	232	(313)	1,816		+759
営業外損益	3	(15)	(18)	(10)	(21)	(3)	(13)	20		+30
経常利益	(993)	87	(330)	1,046	(802)	228	(327)	1,836		+790
特別損益	-	-	-	(81)	(0)	-	(0)	(13)		+67
税金等調整前純利益	(993)	87	(330)	964	(802)	228	(327)	1,822		+857
法人税等合計	(297)	36	(86)	320	(242)	51	(87)	551		+231
親会社株主に属する当期純利益	(696)	50	(244)	644	(559)	177	(239)	1,270		+626
売上高伸び率	(5.2%)	(49.3%)	(4.5%)	+2.2%	(0.6%)	+8.6%	+0.5%	+27.3%		-
営業利益伸び率	-	(92.6%)	-	+62.9%	-	+125.8%	-	+71.9%		-
経常利益伸び率	-	-	-	+59.1%	-	-	-	+75.5%		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	-	(94.8%)	-	+53.7%	-	+251.9%	-	+97.1%		-
売上総利益率	14.5%	19.0%	17.0%	20.4%	17.0%	20.6%	18.4%	21.3%		+0.9%
売上高販売管理費率	28.9%	17.9%	20.3%	13.2%	28.4%	18.5%	21.7%	11.6%		(1.6%)
営業利益率	(14.5%)	1.0%	(3.3%)	7.2%	(11.4%)	2.2%	(3.3%)	9.7%		+2.5%
経常利益率	(14.4%)	0.9%	(3.5%)	7.1%	(11.7%)	2.1%	(3.4%)	9.8%		+2.7%
親会社株主に属する当期純利益率	(10.1%)	0.5%	(2.6%)	4.4%	(8.2%)	1.6%	(2.5%)	6.8%		+2.4%
法人税等合計／税金等調整前純利益	-	42.2%	-	33.2%	-	22.5%	-	30.3%		(2.9%)

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024		
住宅事業	4,397	10,579	16,482	23,032	4,384	9,550	15,622	20,803		(2,229)
マンション事業	1,522	4,222	6,706	13,761	1,449	5,967	8,273	20,582		+6,820
その他	979	2,021	3,080	4,176	1,026	2,123	3,243	4,474		+297
売上高	6,899	16,822	26,269	40,970	6,860	17,641	27,139	45,860		+4,889
住宅事業	(492)	(258)	(373)	(5)	(346)	(366)	(467)	(483)		(478)
マンション事業	(255)	(251)	(265)	598	(178)	209	205	2,224		+1,625
その他	(69)	(62)	(77)	(80)	(57)	(50)	(63)	(38)		+41
セグメント利益	(816)	(572)	(716)	513	(583)	(207)	(325)	1,702		+1,189
調整額	(180)	(321)	(490)	(663)	(197)	(342)	(537)	(749)		(86)
営業利益	(997)	(894)	(1,206)	(149)	(781)	(549)	(863)	952		+1,102
住宅事業	(11.2%)	(2.4%)	(2.3%)	(0.0%)	(7.9%)	(3.8%)	(3.0%)	(2.3%)		(2.3%)
マンション事業	(16.8%)	(5.9%)	(4.0%)	4.4%	(12.3%)	3.5%	2.5%	10.8%		+6.5%
その他	(7.1%)	(3.1%)	(2.5%)	(1.9%)	(5.6%)	(2.4%)	(2.0%)	(0.9%)		+1.1%
調整額	(2.6%)	(1.9%)	(1.9%)	(1.6%)	(2.9%)	(1.9%)	(2.0%)	(1.6%)		(0.0%)
営業利益率	(14.5%)	(5.3%)	(4.6%)	(0.4%)	(11.4%)	(3.1%)	(3.2%)	2.1%		+2.4%

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減	
	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024		
住宅事業	4,397	6,181	5,903	6,550	4,384	5,166	6,071	5,181		(1,368)
マンション事業	1,522	2,699	2,484	7,054	1,449	4,518	2,306	12,308		+5,253
その他	979	1,041	1,058	1,096	1,026	1,096	1,120	1,231		+134
売上高	6,899	9,923	9,446	14,701	6,860	10,781	9,497	18,720		+4,019
住宅事業	(492)	233	(114)	367	(346)	(19)	(101)	(15)		(383)
マンション事業	(255)	4	(14)	864	(178)	388	(4)	2,019		+1,155
その他	(69)	6	(14)	(2)	(57)	7	(12)	25		+27
セグメント利益	(816)	244	(143)	1,229	(583)	376	(118)	2,028		+798
調整額	(180)	(141)	(168)	(173)	(197)	(144)	(195)	(212)		(39)
営業利益	(997)	102	(312)	1,056	(781)	232	(313)	1,816		+759
住宅事業	(11.2%)	3.8%	(1.9%)	5.6%	(7.9%)	(0.4%)	(1.7%)	(0.3%)		(5.9%)
マンション事業	(16.8%)	0.2%	(0.6%)	12.2%	(12.3%)	8.6%	(0.2%)	16.4%		+4.2%
その他	(7.1%)	0.6%	(1.4%)	(0.2%)	(5.6%)	0.7%	(1.1%)	2.0%		+2.2%
調整額	(2.6%)	(1.4%)	(1.8%)	(1.2%)	(2.9%)	(1.3%)	(2.1%)	(1.1%)		+0.0%
営業利益率	(14.5%)	1.0%	(3.3%)	7.2%	(11.4%)	2.2%	(3.3%)	9.7%		+2.5%

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書（四半期累計）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減	
	1Q 03/2023	2Q累計 03/2023	3Q累計 03/2023	4Q累計 03/2023	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024		
営業活動によるキャッシュフロー	-	(1,114)	-	2,555	-	(429)	-	3,538		+982
投資活動によるキャッシュフロー	-	(60)	-	(117)	-	(9)	-	(16)		+101
営業活動CF+投資活動CF	-	(1,175)	-	2,438	-	(438)	-	3,521		+1,083
財務活動によるキャッシュフロー	-	1,261	-	1,776	-	(2,500)	-	(5,134)		(6,910)

出所：会社データ、弊社計算

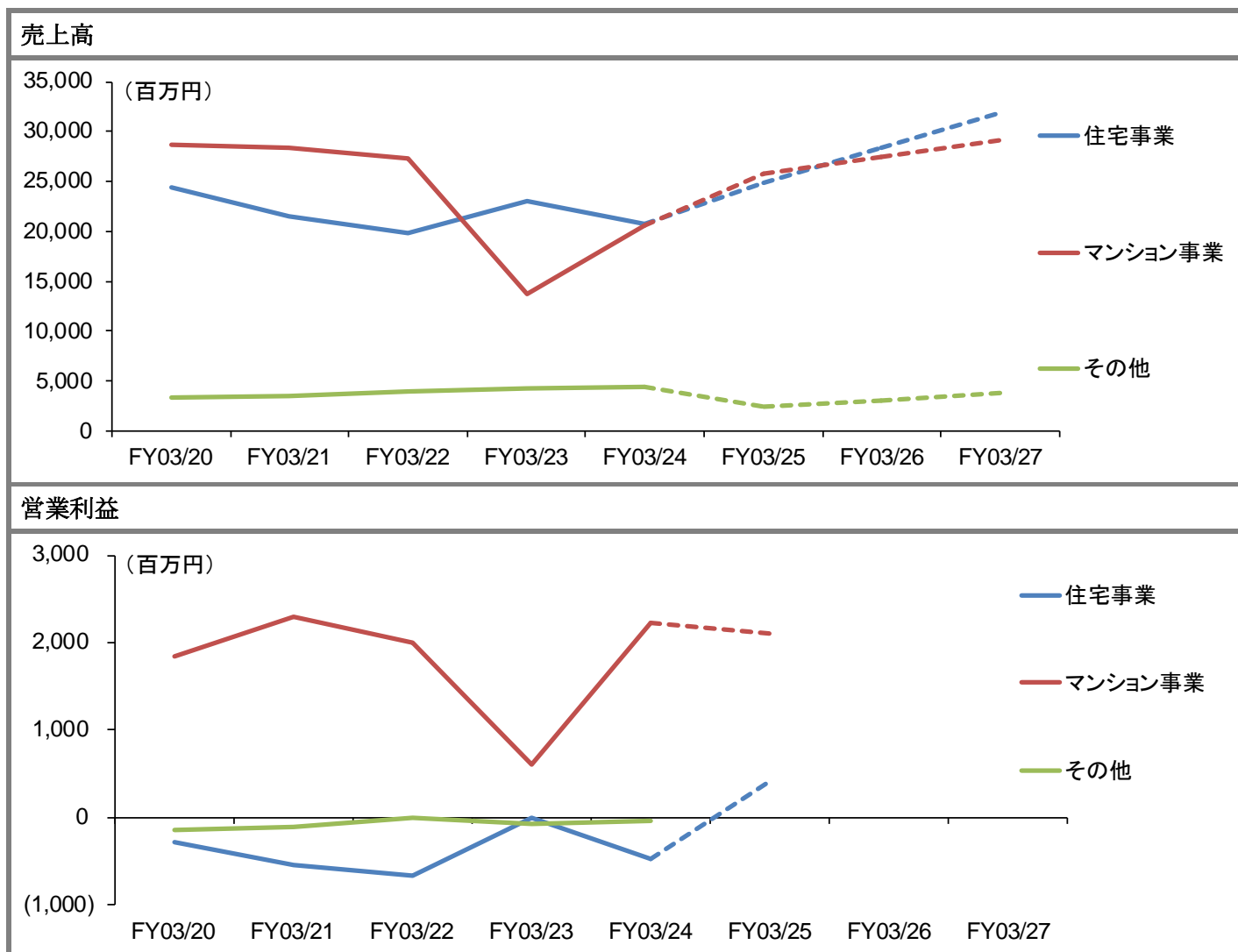
貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
	1Q 03/2023	2Q 03/2023	3Q 03/2023	4Q 03/2023	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	純増減
現金及び預金	7,930	9,123	9,062	13,252	8,915	10,313	7,539	11,639	(1,612)
受取手形・完成工事未収入金等	1,507	1,720	1,983	1,962	2,430	2,134	2,710	1,566	(395)
棚卸資産	28,529	29,152	29,713	28,067	30,168	31,288	32,355	26,654	(1,413)
その他	803	817	843	777	876	1,121	1,497	847	+70
流動資産	38,771	40,815	41,602	44,059	42,390	44,858	44,102	40,708	(3,351)
有形固定資産	2,699	3,440	3,425	3,364	3,337	3,309	3,287	3,239	(124)
無形固定資産	84	83	78	61	54	49	44	80	+18
投資その他の資産合計	2,616	2,627	2,729	2,428	2,665	2,669	2,759	2,378	(50)
固定資産	5,401	6,151	6,234	5,854	6,057	6,028	6,091	5,698	(156)
資産合計	44,172	46,966	47,837	49,913	48,448	50,886	50,193	46,406	(3,507)
支払手形・工事未払金等	3,149	3,937	4,313	5,964	3,491	7,068	3,943	6,615	+650
短期借入金	8,130	9,872	9,141	10,291	14,146	10,695	15,746	10,778	+487
1年内償還予定の社債	100	100	100	100	100	100	100	100	0
未成工事受入金	3,860	3,947	3,781	3,343	3,450	4,032	3,473	3,425	+81
前受金	360	416	579	378	587	569	935	270	(108)
その他	1,355	1,346	1,464	1,960	1,302	3,834	2,076	2,354	+394
流動負債	16,956	19,619	19,380	22,038	23,077	26,300	26,275	23,543	+1,505
長期借入金	10,806	10,905	12,250	11,051	9,396	8,488	8,057	5,821	(5,230)
社債	400	350	350	300	300	250	250	200	(100)
その他	1,950	1,966	1,974	2,006	2,008	1,980	1,983	1,936	(70)
固定負債	13,156	13,221	14,574	13,357	11,704	10,718	10,290	7,957	(5,400)
負債合計	30,112	32,841	33,955	35,396	34,781	37,018	36,566	31,501	(3,894)
株主資本	14,073	14,138	13,894	14,539	13,688	13,889	13,649	14,920	+381
その他合計	(13)	(13)	(13)	(21)	(21)	(21)	(22)	(15)	+6
純資産	14,060	14,125	13,881	14,517	13,666	13,867	13,627	14,905	+387
負債純資産合計	44,172	46,966	47,837	49,913	48,448	50,886	50,193	46,406	(3,507)
自己資本	14,060	14,125	13,881	14,517	13,666	13,867	13,627	14,905	+388
有利子負債	19,436	21,227	21,841	21,742	23,942	19,533	24,153	16,899	(4,843)
ネット有利子負債	11,505	12,103	12,778	8,489	15,026	9,219	16,613	5,259	(3,230)
自己資本比率	31.8%	30.1%	29.0%	29.1%	28.2%	27.3%	27.2%	32.1%	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	81.8%	85.7%	92.1%	58.5%	110.0%	66.5%	121.9%	35.3%	-
ROE(12ヵ月)	2.7%	(3.7%)	(3.3%)	(1.7%)	(0.8%)	0.1%	0.2%	4.4%	-
ROA(12ヵ月)	1.3%	(1.5%)	(1.2%)	(0.4%)	0.0%	0.3%	0.3%	1.9%	-
在庫回転日数	441	331	346	219	483	334	381	165	-
当座比率	56%	55%	57%	69%	49%	47%	39%	56%	-
流動比率	229%	208%	215%	200%	184%	171%	168%	173%	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

2025年3月期に対する会社予想（開示：2024年5月10日）では、売上高 53,000 百万円（前年比 15.6%増）、営業利益 1,350 百万円（41.7%増）、経常利益 1,200 百万円（28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 800 百万円（23.4%増）が見込まれている。また、売上総利益 10,000 百万円（9.4%増）、販売管理費 8,650 百万円（5.7%増）が見込まれており、売上総利益率 18.9%（1.1%ポイント低下）、売上高販売管理費率 16.3%（1.5%ポイント低下）、営業利益率 2.5%（0.5%ポイント上昇）が見込まれている。一方、2025年3月期に対して年間配当金予定 25.00 円（配当性向：34.8%）である。



出所：会社データ、弊社計算

2025年3月期における同社としての増収の背景として挙げられているのは、住宅事業及びマンション事業の双方において売上高が堅調に推移することである。一方、同社としての増益の背景として挙げられているのは、住宅事業において営業損益の段階での黒字転換が達成されることである。マンション事業に関しては増収が引き続きものの、営業利益が伸び悩むことが見込まれている。一方、中期経営計画の前提においては、2026年3月期及び2027年3月期に向けても同社としての業績は堅調な推移を続けることが織り込まれている。2025年3月期に対する会社予想を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）としては、売上高にして10.7%、営業利益にして33.3%である。売上高に係る見込みの詳細に関しては既に述べている一方、営業利益の成長が引き続き背景として挙げられるのは増収効果などであろう。

住宅事業

2025年3月期に向けて売上高 24,903 百万円 (19.7%増)、営業利益 406 百万円 (前年: ▲483 百万円)、営業利益率 1.6% (4.0%ポイント上昇) が見込まれている一方、中期経営計画の前提においては、最終年度である 2027年3月期に向けて売上高 31,900 百万円が織り込まれている。2025年3月期に対する会社予想を起点とした場合における売上高の年平均成長率 (CAGR) は 13.2%である。

2025年3月期において営業利益率が上昇する背景として挙げられているのは、先に詳述している通り、戸建住宅、不動産ソリューション、リフォーム、リニューアル流通、フロンティア、以上の住宅事業を構成するそれぞれの領域において着実な増収が達成されることから増収効果が享受されることである。即ち、売上総利益率が上昇することが大きな影響を及ぼすことになる。例えば、戸建住宅の請負建築においては、その基盤となる独自に開発した軽量鉄骨構造躯体を自社工場で製造していることから量産効果が発生するとされている。戸建住宅などの販売戸数の増加に伴い軽量鉄骨構造躯体を製造する数量も当然ながら増加することになり、固定費の回収が進捗するとされている。また、戸建住宅の直近の動向においては、資材価格の高騰などを反映した水準での受注高の計上が引き続いているとのことで、この観点においても売上総利益率が向上していく方向性にあることが示唆されている。

マンション事業

2025年3月期に向けて売上高 25,742 百万円 (25.1%増)、営業利益 2,105 百万円 (5.3%減)、営業利益率 8.2% (2.6%ポイント低下) が見込まれている一方、中期経営計画の前提においては、最終年度である 2027年3月期に向けて売上高 29,100 百万円が織り込まれている。2025年3月期に対する会社予想を起点とした場合における売上高の年平均成長率 (CAGR) は 6.3%である。

2027年3月期に向けては、事業コンセプトを「Well-being Future」とする「野洲駅南口周辺整備官民連携事業」に起因する売上高が計上されるとのことである。同社によれば、売上高は総計で概ね 15,000 百万円ほどにも及ぶとされている。総敷地面積で 10,818 平方メートルに及ぶ現地の土地に、Aブロック) 分譲マンション: 102 戸/シニアマンション 110 戸/ホテル 180 室、Bブロック) 商業施設: 食品スーパー他、Cブロック) 市民広場、以上を建築することが計画されているとのことである。ただし、同社においては、現状に至る経緯において用地の取得からして完了していないことから、2024年3月期の期末における仕掛マンションの残高には何らの影響を未だ及ぼしていない。

一方、2025年3月期において営業利益率が低下する背景として挙げられているのは、売上総利益率が漸減していくことが織り込まれていることである。2024年3月期の期末の完成マンションの残高を売上高ベースで評価すると 12,000 百万円 (売上原価 9,299 百万円/売上総利益 2,701 百万円/売上総利益率 22.5%) であるのに対して、2025年3月期において売上高を計上できる (新規竣工する) 仕掛マンションの残高を売上高ベースで評価すると 18,500 百万円 (売上原価 14,800 百万円/売上総利益 3,700 百万円/売上総利益率 20.0%) とのことである。同社が示唆するところによれば、当該仕掛マンションの残高に係るマンション用地の取得や施工に係る費用の水準が高くなっている一方で将来的には住宅ローン金利の上昇などに伴う需要の減退も懸念されることから保守的な想定を採用し、ここでの売上高ベースでの評価においては上述の完成マンションの売上高ベースでの評価との比較で売上総利益率の設定を概ね 2.5%ほど引き下げているとのことである。

2025年3月期においてもマンション事業の売上高は第4四半期に集中する方向性にあると示唆されていることに鑑みれば、第1四半期から第3四半期に向けては比較的売上総利益率が高い完成マンションの拡販が引き続く一方、第4四半期に向けては比較的売上総利益率が低い新規竣工物件の売上高が集中的に計上されることになる。結果、マンション事業としての売上総利益率は、2024年3月期から2025年3月期に向けて低減する方向性にあることが示唆されている。

4.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
売上高	56,351	53,487	51,123	40,970	45,860	53,000	+7,139
売上原価	46,656	43,362	41,815	33,479	36,722	43,000	+6,277
売上総利益	9,694	10,125	9,307	7,491	9,137	10,000	+862
販売費及び一般管理費	9,281	9,343	8,758	7,641	8,184	8,650	+465
営業利益	412	782	548	(149)	952	1,350	+397
営業外損益	2	90	(3)	(41)	(17)	(150)	(132)
経常利益	415	872	545	(191)	935	1,200	+264
特別損益	149	(64)	(24)	(81)	(14)	-	-
税金等調整前純利益	564	807	521	(272)	921	-	-
法人税等合計	205	298	195	(27)	272	-	-
親会社株主に属する当期純利益	359	509	326	(245)	648	800	+151
売上高伸び率	+4.6%	(5.1%)	(4.4%)	(19.9%)	+11.9%	+15.6%	-
営業利益伸び率	(71.2%)	+89.5%	(29.8%)	-	-	+41.7%	-
経常利益伸び率	(73.1%)	+110.2%	(37.5%)	-	-	+28.3%	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(62.4%)	+41.8%	(35.9%)	-	-	+23.4%	-
売上総利益率	17.2%	18.9%	18.2%	18.3%	19.9%	18.9%	(1.1%)
売上高販売管理費率	16.5%	17.5%	17.1%	18.7%	17.8%	16.3%	(1.5%)
営業利益率	0.7%	1.5%	1.1%	(0.4%)	2.1%	2.5%	+0.5%
経常利益率	0.7%	1.6%	1.1%	(0.5%)	2.0%	2.3%	+0.2%
親会社株主に属する当期純利益率	0.6%	1.0%	0.6%	(0.6%)	1.4%	1.5%	+0.1%
法人税等合計／税金等調整前純利益	36.4%	36.9%	37.4%	-	29.6%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
住宅事業	24,441	21,527	19,869	23,032	20,803	24,903	+4,099
マンション事業	28,629	28,449	27,288	13,761	20,582	25,742	+5,159
その他	3,279	3,510	3,964	4,176	4,474	2,353	(2,121)
売上高	56,351	53,487	51,123	40,970	45,860	53,000	+7,139
住宅事業	(282)	(542)	(665)	(5)	(483)	406	+889
マンション事業	1,847	2,288	1,996	598	2,224	2,105	(119)
その他	(151)	(104)	(5)	(80)	(38)	-	-
セグメント利益	1,412	1,642	1,325	513	1,702	-	-
調整額	(999)	(860)	(776)	(663)	(749)	-	-
営業利益	412	782	548	(149)	952	1,350	+397
住宅事業	(1.2%)	(2.5%)	(3.4%)	(0.0%)	(2.3%)	1.6%	+4.0%
マンション事業	6.5%	8.0%	7.3%	4.4%	10.8%	8.2%	(2.6%)
その他	(4.6%)	(3.0%)	(0.1%)	(1.9%)	(0.9%)	-	-
調整額	(1.8%)	(1.6%)	(1.5%)	(1.6%)	(1.6%)	-	-
営業利益率	0.7%	1.5%	1.1%	(0.4%)	2.1%	2.5%	+0.5%

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
現金及び預金	8,220	8,884	9,038	13,252	11,639	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	2,734	1,888	2,572	1,962	1,566	-	-
棚卸資産	39,985	35,969	29,481	28,067	26,654	-	-
その他	2,430	1,358	697	777	847	-	-
流動資産	53,371	48,100	41,790	44,059	40,708	-	-
有形固定資産	2,183	2,249	2,701	3,364	3,239	-	-
無形固定資産	85	81	85	61	80	-	-
投資その他の資産合計	2,256	2,180	2,308	2,428	2,378	-	-
固定資産	4,525	4,510	5,096	5,854	5,698	-	-
資産合計	57,896	52,611	46,886	49,913	46,406	-	-
支払手形・工事未払金等	6,989	6,445	4,038	5,964	6,615	-	-
短期借入金	21,080	17,410	9,103	10,291	10,778	-	-
1年内償還予定の社債	-	-	100	100	100	-	-
未成工事受入金	1,026	883	4,091	3,343	3,425	-	-
前受金	1,009	631	190	378	270	-	-
その他	1,988	2,375	1,905	1,960	2,354	-	-
流動負債	32,094	27,745	19,427	22,038	23,543	-	-
長期借入金	7,364	5,989	10,071	11,051	5,821	-	-
社債	-	-	400	300	200	-	-
その他	1,939	1,954	1,939	2,006	1,936	-	-
固定負債	9,303	7,943	12,410	13,357	7,957	-	-
負債合計	41,397	35,689	31,838	35,396	31,501	-	-
株主資本	16,491	16,936	15,062	14,539	14,920	-	-
その他合計	6	(14)	(13)	(21)	(15)	-	-
純資産	16,498	16,922	15,048	14,517	14,905	-	-
負債純資産合計	57,896	52,611	46,886	49,913	46,406	-	-
自己資本	16,485	16,922	15,048	14,517	14,905	-	-
有利子負債	28,444	23,399	19,674	21,742	16,899	-	-
ネット有利子負債	20,223	14,514	10,635	8,489	5,259	-	-
自己資本比率	28.5%	32.2%	32.1%	29.1%	32.1%	-	-
ネット有利子負債／自己資本(比率)	122.7%	85.8%	70.7%	58.5%	35.3%	-	-
ROE(12ヵ月)	2.1%	3.0%	2.0%	(1.7%)	4.4%	-	-
ROA(12ヵ月)	0.7%	1.6%	1.2%	(0.4%)	1.9%	-	-
在庫回転日数	313	303	257	306	265	-	-
当座比率	34%	39%	60%	69%	56%	-	-
流動比率	166%	173%	215%	200%	173%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 03/2020	通期 03/2021	通期 03/2022	通期 03/2023	通期 03/2024	通期 03/2025	
営業活動によるキャッシュフロー	(5,634)	6,107	4,179	2,555	3,538	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	984	(106)	462	(117)	(16)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	(4,649)	6,001	4,642	2,438	3,521	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	5,175	(5,137)	(3,988)	1,776	(5,134)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	12,620	12,620	12,620	12,620	12,620	-	-
当期純利益/EPS(千株)	12,060	10,841	11,065	11,091	11,121	-	-
期末自己株式数(千株)	1,899	1,572	1,544	1,523	1,485	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	29.78	46.98	29.49	(22.15)	58.31	71.85	-
1株当たり純資産	1,537.65	1,531.73	1,358.62	1,308.19	1,338.62	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	29.78	46.98	29.49	(22.15)	58.31	71.85	-
1株当たり純資産	1,537.65	1,531.73	1,358.62	1,308.19	1,338.62	-	-
1株当たり配当金	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	25.00	-
配当性向	83.9%	53.2%	84.8%	-	42.9%	34.8%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR 情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR 情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL： <https://walden.co.jp/>

E-mail： info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769